

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：25501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23520962

研究課題名(和文)小規模離島における持続可能な居住システムの構築について

研究課題名(英文)Constraction of the sustainable life system in the small remoto islands

研究代表者

平岡 昭利(HIRAOKA, AKITOSHI)

下関市立大学・経済学部・教授

研究者番号：90106013

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、急速な高齢化が進む小規模離島の現状を把握し、その対応策を検討、持続可能な空間モデルを提示しようとした。その結果、(1)継続する人口流出により「小規模離島化」が進み、無人島化までは至っていないが、老人島が出現していることが明らかとなった。(2)この厳しい生活環境の改善を図る施策として軽量、少量、省力化の就業形態やコミュニティ・ボートの設置や買い物の一括購入、コミュニティ拠点の強化の必要性、さらに(3)これまでの都市-島嶼の従属的な関係モデルから、島嶼間の近接性や結節性を活かす海域・島嶼連携モデルへの方向転換などの提案を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to grasp the current situation of remote islands and to consider countermeasures against the problems. Besides we tries to suggest a sustainable spatial modele.The result are following. Owing to a continuous population outflow,we found an appearance ofsuperagingsociety"Senior citizen's island" we suggested following concrete measures to improvislander's harsh living environment. a) Introduction of light,small,and labor-saving business. b) Deployment of community bort. c) Increase joint procurement of the daily necessities.d) Enhance the function of community bases. Taking advantage of connection and proximity between each islands,we proposed an idea of changing in direction to a cooperation model from the subordinate connection between main cities and islands.

研究分野：人文学 分科・細目 人文地理学

キーワード：小規模離島 コミュニティの維持 無人島化

### 1. 研究開始当初の背景

日本の島々は、岩礁のような小さな島々まで含めると6,847島もあるが、そのうち人間が住む島は310島(離島振興法などの法律適用の島々)である。人口規模が小さな島が多く、37%が人口100人未満の小規模離島であり、これらの島々は、長年にわたり人口流出が続き、産業基盤が消失し、老人島化が進んでいる。島が、さらに隔絶性を増し、いわゆる「離島」になるという「周辺化」は、小規模離島の無人島化への懸念を増幅しており、このような小規模離島の危機的状況が本研究を意図した背景である。

### 2. 研究の目的

今日、離島地域の衰退は、新たなステージを迎えている。とくに小規模離島では急激な過疎化や高齢化により、地域の脆弱性が進んだ。本研究は、このような厳しい環境に置かれている小規模離島の生活条件について、現状を把握したうえで、喫緊の課題への対応策を検討し、持続可能な居住モデルを提案することにある。

### 3. 研究の方法

研究の方法は、まず『離島統計年報』などの統計から、小規模離島のデータを取り出し、人口規模やその変動、高齢化率、医療機関や定期航路の有無などの関係性を検討し、小規模離島の基礎条件を把握する。さらに、これを基礎にしてアンケート調査を実施する。その後、アンケートのデータを整理、集約し、問題点の把握を行いつつ、この結果をもとに瀬戸内海や南西諸島の島々での現地調査を実施する。

### 4. 研究成果

#### (1) 小規模離島化の進展

離島振興法などの対象になっている島は310島で、このうち人口100人未満の小規模離島が約114島で37%を占め、次いで100人以上500人未満の島が98島で32%を占めている。これらを合わせると離島の約7割を占める。日本の離島は人口規模が小さいのが特徴であり、中心地的要素を持つ人口1万人以上の島は、わずか13島にすぎない。

また、離島の小規模化の原因である人口

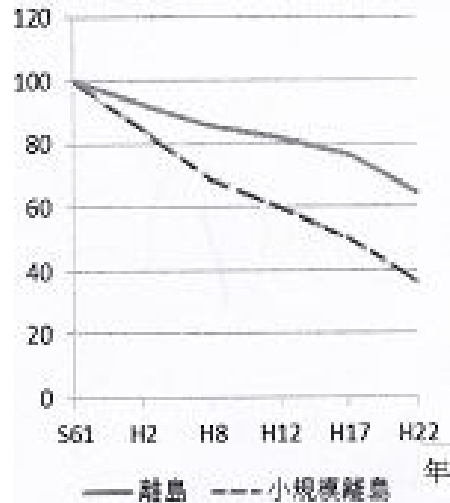


図1 離島・小規模離島の人口推移

減少は、第二次世界大戦後から目立つようになり、1955年を100とした2010年の人口指数は48.5で過去55年間に半数以下となった(図1)。とくに人口100人未満の小規模離島では、この25年間に限っても、離島全体の人口減少が4割であるのに対して、6割以上の人口減少をみている。

現在、高齢化率が80%以上の島は18島あるが、これらの離島では、この10年間だけでも人口が半減している。経済の低成長時代においても「小規模離島化」は進んでおり、過去5年間だけでも小規模離島は103島から114島に増加した。

以上のように、小規模離島を筆頭に離島地域の人口は急速に減少しているが、例外的に伊豆諸島小笠原諸島、琉球列島の島々では、人口増加や人口を維持している島々もある。これらの島々以外では、数は少ないが、過去20年間に人口が増加した島は、佐賀県の松島(143% : 76人)、静岡県の初島(135% : 220人)、トカラ列島の小宝島(117% : 54人)などであり、さらに人口が維持されている島は、平島(鹿児島県)、釣島(愛媛県)、岩黒島(香川県)、長島(長崎県)があげられた。

#### (2) 超高齢化社会の出現

図2は年齢別階層人口(人口ピラミッド)を離島全体と小規模離島を区別して比較したもので、左が小規模離島、右が全離島の平均を示している。左右を比較すれば、一目瞭然であるが、小規模離島の年齢別階層において、年少人口ばかりか、39歳ま

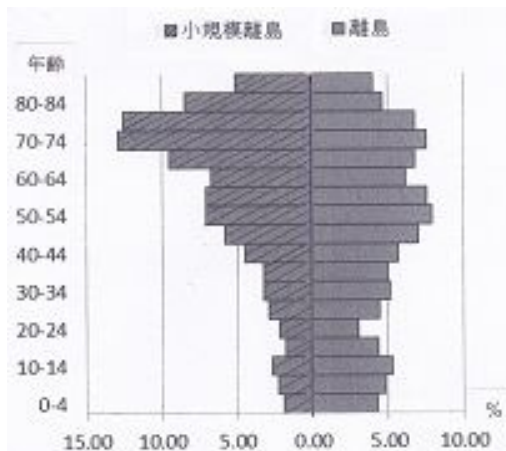


図2 離島・小規模離島の人口ピラミッド  
(2005年. 左: 小規模離島, 右: 離島全体)

での生産人口も極めて少ない。逆に65歳以上の高齢者人口、とくに離島全体と比較して70歳以上の比重が突出している。すなわち老人島が出現しているのである。しかも、その現象は、小規模離島において顕著であることが判明した。高齢化率が70%以上の島は、2005年に全国に28島あったが、2010年には43島に増加し、そのうち小規模離島が27島であった。

すでに小規模離島において超高齢化社会が出現しているが、その6割が本土に近い瀬戸内海の離島である。高齢化率が90%以上という島も3島あり、うち2島の小佐木島(11人: 広島県)、津島(33人: 愛媛県)は、高齢化率100%の老人の島である。3つ目は93%の黒島(34人: 山口県)であり、いずれも瀬戸内海に属する離島である。このように、人口流出に歯止めがかからず、超高齢化社会が出現した小規模離島は、本土に近い瀬戸内海の島々が多いのである。

### (3) 小規模離島と無人島化問題

小規模化・高齢化の進む離島は、近年の行財政改革によって医療費を含めた行政サービスがますます低下し、ここに来て「限界集落」や「消滅自治体」論などが、マスコミをにぎわすなか、離島の無人島化問題が注目されている。だが、現時点で人口減少による無人島化まで進んだ離島は、それほど多くはない。

分担研究者の須山は、戦後(1945年)から現在に至るまでに無人島化した島々とその要因を検討しているが、無人島化した

78島のうち、人口流出によって無人島になったのは15島であるとした。残りの63島は、人口流出によるものではなく、戦後開拓による入植(14島)、個人所有の島(14島)、灯台などの建設による居住(9島)など、他の要因が大きいことを明らかにしている。

今のところ急激な無人島化は免れていると言えるが、今後は10年ももしないうちに無人島化問題が深刻さを増すものと思われる。しかも、これらの無人島化に直面すると想定され島々は、そのほとんどが100人未満の小規模離島である。例えば高齢化率80%以上の島は、全国で18島あるが、そのうち人口が100人以上の島は、走島(215人: 山口県)、二神島(188人: 愛媛県)、佐柳島(128人: 香川県)の3島にすぎない。1ターン者などの移住者が、小規模離島に出現しない限り、老人化はさらに進み、無人島化がいよいよ現実味を帯びることになる。

### (4) 小規模離島の生活・居住環境

主要な調査項目は、小規模離島での就業形態、定期航路の問題、急患への対応、生活必需品の入手などであり、以下は聞き取り調査で明らかになった概要である。

就業形態については、ほとんどが零細な農業・漁業であるが、漁業に依存するほうが収入は安定している。このほか、採石業に従事するケースもある。高齢化率が極めて高い島々では、ほとんどが年金生活者である。

定期航路は、今のところ、どうにか維持されている島々が多いが、航路がない島である小与島(香川県)、比岐島(愛媛県)は、交通手段は自家用船である。定期船の利用客の大幅な減少によって、航路の維持は年々困難になってきている。急患への対応については、病院への搬送は定期船や海上タクシー、自家用船を利用するケースが多いが、このほかに漁業協同組合や保険組合が搬送業者に業務委託を行っているケースもある。

生活必需品の入手については、個人で本土へ行き購入するケースが多い。一部の地域では買い物代行サービスや通販の利用などもあるが、しかし、この場合、買い物コストは極めて高くなる。

(5) 持続可能な海域・島嶼連携モデル  
瀬戸内海の島嶼の場合

小規模離島が集中するのは、おもに瀬戸内海と長崎県であるが、ここでは瀬戸内海の小規模離島を対象に厳しい生活環境の改善、さらに持続可能な空間モデルを提案する。

生活環境の改善について - 1. 就業形態は少量、軽量、省力化が可能な生産物に特化した就業シスムを構築すること 2. 離島航路については、経営難からの脱却を図るため自治体による共同運航も視野に入れた小型船「コミュニティ・ボート」の運航を検討すること 3. 急患への対応については、広域行政の視点から、対応を一元化した海域ごとの「小型高速船」の設置が求められる。 4. 生活必需品の入手については、買い物コスト負担軽減のため地域(島)単位とする「一括購入」システムの導入が求められる。 5. 公民館、集会場などを販売ショップとして活用し、さらに宿泊施設としての活用などの兼用をすすめ、コミュニティ拠点機能を強化する必要がある。

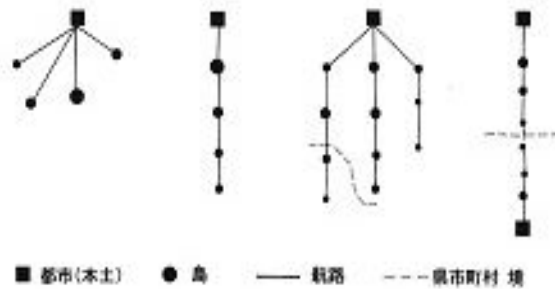


図3 これまでの都市 - 島嶼関係モデル

空間モデルについて これまでの大都市(本土の中心地) - 島関係モデルからの脱却を図るべきである。図3は、従来の都市 - 島関係をモデル化したものを提示しているが、いずれも都市への従属モデルといえ、島嶼間の結節性を欠くものと言える。具体的には島々が、それぞれ都市(中心地)にひきつけられ、このモデルでは近接する隣の島への関係性などは希薄となる。

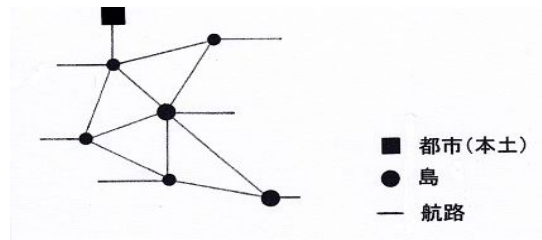


図4 海域・島嶼連携モデル

これを是正するため、図4では海域・島嶼連携の空間モデルを示した。島嶼間の連携機能をもたらすことによって、近接性、結節性を活かすことが可能になり、まずは買い物、急患、観光などの対応など県境を越える海上の道を構築することが可能となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

須山 聡, 戦後日本における無人島の発生: 過疎化言説に対する批判的考察, 駒澤地理, 52, 査読無, 2015, 15-34.  
松井圭介, 長崎の教会群と宗教ツーリズム, 歴史地理学, 57-1 査読有, 2015, 88-103.

Miyauchi Hisamitsu., A Review of Island Studies within Japan's Geographical Research, Geographical Review of Japan Series B 86(1), 100-103, 2013, refereed.

須山 聡・高橋昂輝, 鶏飯の誕生, 地域学研究, 26, 査読無, 2013, 53-72.

須山聡・鄭 美愛, 風景印のイデオロギー, 駒澤地理, 49, 査読無, 2013, 63-82.

須山 聡, 風景印のリテラシー, 駒澤地理, 48, 査読無, 2012, 17-36.

平岡昭利, 東沙島への日本人の進出と西澤島事件, 地理空間, 4-1, 査読有, 2011, 1-17.

〔学会発表〕(計4件)

須山 聡, 戦後日本における無人島の生成, 日本地理学会, 2015年3月29日, 日本大学.

松井圭介, 長崎の教会群と宗教ツーリズム, 歴史地理学会, 2014年5月18日, 長崎外国語大学.

Matsui, K. Discussion on the religious tourism in remote islands, Japan. 2013年IGU京都国際地理学会議, 2013年8月8日.

須山 聡，風景印にみる「離島らしさ」  
の提示，日本地理学会，2012年10月  
29日，神戸大学．

〔図書〕(計2件)

平岡昭利・須山 聡・宮内久光，『離島  
研究』，海青社，2014，245頁．

須山 聡，『奄美大島の地域性 大学  
生が見た島』，海青社，2014，352頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

6．研究組織

(1)研究代表者

平岡 昭利 (HIRAOKA AKITOSHI)

下関市立大学・経済学部・教授

研究者番号：90106013

(2)研究分担者

須山 聡 (SUYAMA SATOSHI)

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：10282302

宮内 久光 (MIYAUCHI HISAMITSU)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：90284942

松井 圭介 (MATSUI KEISUKE)

筑波大学・生命環境科学研究科・教授

研究者番号：60302353